



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オーブドア  
コード番号 3926 URL <http://www.opendoor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 大介  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 西塚 慎太郎

TEL 03-5545-7215

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	648	—	226	—	229	—	146	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 147百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.23	14.13
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成28年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第1四半期の数値及び平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,221	—	2,854	—	88.6	—
28年3月期	3,285	—	2,706	—	82.4	—

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,854百万円 28年3月期 2,706百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,050	23.6	1,150	35.4	1,150	36.9	690	28.8	67.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	10,420,000 株	28年3月期	10,420,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	154,000 株	28年3月期	154,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	10,266,000 株	28年3月期1Q	9,970,000 株

(注) 当社は、平成27年10月20日付で普通株式1株につき1,000株の割合で、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかに回復しているものの、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速、英国のEU離脱問題による影響により、先行きに対する不透明な状況が続いております。

これに対し、我が国の経済は、雇用・収益の改善傾向が続き、緩やかに回復基調を維持しているものの、世界経済の不安要素から、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、旅行関連事業におきましては、国内及び海外の各メニューの直接連携を加速させることで商品情報の拡充を図るとともに、ユーザー要望の強い空席表示対応商品を拡大し成約率を増加させ、収益率の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高648,019千円、営業利益226,640千円、経常利益229,276千円、親会社株主に帰属する四半期純利益146,075千円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,221,126千円（前連結会計年度末比64,196千円減少）となりました。これは主に、売掛金が41,587千円増加した一方で、法人税等の支払いにより現金及び預金が112,839千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は366,615千円（前連結会計年度末比211,728千円減少）となりました。これは主に、法人税等の支払により未払法人税等が165,164千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,854,511千円（前連結会計年度末比147,532千円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益146,075千円を計上したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想については、平成28年5月12日に公表しました予想から変更ありません。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## (4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,533,961	2,421,121
売掛金	313,077	354,664
有価証券	10,309	10,309
その他	50,802	55,706
貸倒引当金	△579	△636
流動資産合計	2,907,571	2,841,165
固定資産		
有形固定資産	58,727	64,013
無形固定資産	16,696	14,273
投資その他の資産		
その他	302,339	301,686
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	302,327	301,674
固定資産合計	377,751	379,960
資産合計	3,285,323	3,221,126
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	74,763	50,309
未払法人税等	242,401	77,236
賞与引当金	-	14,499
その他	248,217	211,588
流動負債合計	565,382	353,635
固定負債		
資産除去債務	10,761	10,780
その他	2,200	2,200
固定負債合計	12,961	12,980
負債合計	578,344	366,615
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	648,292	648,292
資本剰余金	478,728	478,728
利益剰余金	1,604,081	1,750,157
自己株式	△32,032	△32,032
株主資本合計	2,699,069	2,845,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,909	9,366
その他の包括利益累計額合計	7,909	9,366
純資産合計	2,706,978	2,854,511
負債純資産合計	3,285,323	3,221,126

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	648,019
売上原価	128,803
売上総利益	519,216
販売費及び一般管理費	292,576
営業利益	226,640
営業外収益	
為替差益	2,636
その他	0
営業外収益合計	2,636
経常利益	229,276
税金等調整前四半期純利益	229,276
法人税、住民税及び事業税	71,279
法人税等調整額	11,921
法人税等合計	83,200
四半期純利益	146,075
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,075

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	146,075
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,456
その他の包括利益合計	1,456
四半期包括利益	147,532
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	147,532



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年7月1日付で株式分割を行っております。

## 1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成28年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式数	5,210,000株
今回の分割により増加する株式数	5,210,000株
分割後の発行済株式総数	10,420,000株
分割後の発行可能株式総数	40,800,000株

## (3) 株式分割の効力発生日

平成28年7月1日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当第1四半期連結累計期間の期首に行われたものと仮定して算出した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14.23円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14.13円

## (5) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、効力発生日と同時に新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	150円	75円
第2回新株予約権	340円	170円